

政治・経済

解答は解答用紙に記入すること。

解答は、各問の末尾に表示されている解答番号の解答欄にマークしなさい。

例えば、問いの末尾に と表示されている場合には、解答番号 の解答欄にマークすること。

I 次の文章を読み、以下の設問に答えなさい。

資本主義の社会では、(A) 制のもとで企業活動の自由と労働者の職業選択の自由が認められている。使用者と労働者は、対等な関係で労働契約を結ぶ (ア) の原則に基づき、労働力を売買する。しかし、実際には、労働者は雇用されないと賃金を得ることができず生活できないという弱くて不利な立場に置かれている。このことから、低賃金、長時間労働、女性差別、不衛生で危険な労働環境などの労働問題が発生し、労働者の待遇の改善を求めて労働運動が発生する。

世界初の産業革命国 (イ) では、使用者は機械の導入により、単純労働の担い手として児童や女性を雇い入れ、低賃金・長時間労働で働かせた。また、手工業では労働者が解雇されたりした。労働者たちは (ウ) 運動 (工場内の機械打ちこわし) で、使用者に抵抗した。やがて、労働者は団結して労働運動を通じて不利な立場を克服しようと活動した。その結果、各国で労働組合の結成、労働者を保護する法律の実現につながった。1919年には (エ) が設立され、加盟国における労働条件の改善を図っていった。

一方、日本における労働運動は、19世紀末から起こった。1897年に、高野房太郎・片山潜らが労働組合期成会を結成し、これ以降、多くの労働組合がつけられた。1911年には (オ) が制定されたものの、施行されたのは1916年と時間を要した。政府は治安警察法や (カ) を制定し、労働組合による労働運動に厳しく対処した。第二次世界大戦前の日本の労働運動は、国家総動員法の制定や大日本産業報国会の結成により、消滅していった。しかし、第二次世界大戦後は、日本国憲法の制定により労働三権が認められ、労働法制の整備が進んでいった。

問1 空欄 (A) にはあはまる語句として最も適切なものを、以下の選択肢から一つ選んでマークしなさい。

- 1 公有財産 2 私所有地 3 共有地 4 私有財産

問2 空欄 (ア) ~ (カ) にはあはまる語句を、それぞれ以下の語群から適切なものを一つ選んでマークしなさい。

- (ア) (イ) (ウ)
(エ) (オ) (カ)

語群

- 1 売買自由 2 契約自由 3 ドイツ
4 治安維持法 5 イギリス 6 ラグダイト
7 メーカー 8 工場法 9 国際連盟
10 国際労働機関

問3 下線部(1)について、その法律として適切なものを、以下の選択肢から一つ選んでマークしなさい。

- 1 グリフィス法 2 ベヴァリッジ法
3 ワグナー法 4 シーボーム法

問4 下線部(2)について、日本の労働法制の整備の説明として適切なものを、以下の選択肢から一つ選んでマークしなさい。 9

- 1 労働者派遣法においては、対象業務が限定されており、その数は製造業など26業種に限定されている。
- 2 労働基準法においては、変形労働時間制の拡大、フレックスタイム制などが導入されている。
- 3 育児・介護休業法においては、保育園などに入れない場合は最長3年の育児休業が可能である。
- 4 労働契約法においては、有期雇用者を無期労働契約に転換するルールを盛り込んでいない。

問5 現代の日本の労働問題として最も適切なものを、以下の選択肢から一つ選んでマークしなさい。 10

- 1 日本では最低賃金制度が導入されておらず、制度の早期導入を求めて労働組合運動が活発化している。
- 2 日本では長時間労働者の割合が大幅に減少し、先進諸国と比較して最も低い水準となっている。
- 3 男女雇用機会均等法で定められた女性雇用に関する数値目標はほぼ達成されている。
- 4 労働災害を防ぐため、労働安全衛生法があり、事業者は安全衛生管理者を置くことや労働者に健康診断を受けさせる義務を負う。

II 以下の設問に答えなさい。

問1 第二次世界大戦後の日本では、経済復興を進めるため、限りある資源を特定の産業に集中投下する政策指針がとられた。

(1) この政策指針の名称として適切なものを、以下の選択肢から一つ選んでマークしなさい。 11

- | | |
|-----------|----------|
| 1 パッチ生産方式 | 2 カンバン方式 |
| 3 傾斜生産方式 | 4 大量生産方式 |

(2) この政策指針の対象となった特定の産業として適切なものを、以下の選択肢から一つ選んでマークしなさい。 12

- | | | | |
|------|---------|-------|-------|
| 1 農業 | 2 情報通信業 | 3 金融業 | 4 鉄鋼業 |
|------|---------|-------|-------|

問2 高度経済成長期の日本では、好景気の持続にともなって国民所得の増加が達成された。高度経済成長期の日本で起こった出来事とその説明として適切なものを、以下の選択肢から一つ選んでマークしなさい。 13

- 1 オリンピック景気：1964年に開催されたオリンピック東京大会に向けて、新幹線や高速道路などにインフラ投資が行われた結果、その影響がさまざまな産業に波及して需要増加につながった。
- 2 バブル経済：地価の急激な上昇が起り、投機的な土地売買が行われた。また、人々の消費活動が活発化した。
- 3 特需：中東で勃発した戦争によって、日本では軍事品の輸出が増加し、結果的に好景気もたらされた。
- 4 IT革命：インターネットの発展とともに、通信販売やネットショッピングが台頭し、消費者の買い物のあり方が変化した。

問3 1980年代の日本で起こった民営化に関する説明文として適切なものを、以下の選択肢から一つ選んでマークしなさい。14

- 1 小泉政権が郵便事業の効率化を掲げ、郵政民営化を実施した。
- 2 日本国内で塩やたばこの販売を独占していた専売公社が民営化された。
- 3 放送の公共性を保つため、特殊法人だったNHKが株式会社化された。
- 4 鉄道事業の一体化を図るために、地域ごとに分社化されていた鉄道会社が日本で一社に統一された。

問4 次の表は、1995年、2005年、2015年における、日本の輸入主要品目のうち上位5品目を示したものである。この表から読み取れる内容として適切なものを、以下の選択肢から一つ選んでマークしなさい。15

表 日本の輸入主要品目のうち上位5品目と全品目合計額

順位	1995年	2005年	2015年
1	原粗油 2.8兆円	原粗油 8.8兆円	原粗油 8.1兆円
2	衣類・同付属品 1.8兆円	衣類・同付属品 2.5兆円	液化天然ガス 5.5兆円
3	魚介類 1.6兆円	半導体等電子部品 2.3兆円	衣類・同付属品 3.4兆円
4	半導体等電子部品 1.2兆円	電算機類 2.1兆円	半導体等電子部品 3.0兆円
5	非鉄金属 1.0兆円	液化天然ガス 2.0兆円	通信機 2.9兆円
…	…	…	…
全品目合計額	31.5兆円	56.9兆円	78.4兆円

出典：「財務省貿易統計」

- 1 どの年においても、「原粗油」と「液化天然ガス」の輸入額を合計すると全品目合計額の20%以上を占めている。
- 2 「電算機類」は、一度も主要輸入品目のうち上位5位から外れたことがない。
- 3 1995年と2015年を比較すると、全品目合計額が2倍以上に増加している。
- 4 「衣類・同付属品」の輸入額が、全品目合計額に占める割合は増加傾向にある。

問5 世界的な自由貿易の枠組みに関する説明文として適切でないものを、以下の選択肢から一つ選んでマークしなさい。16

- 1 NAFTA : 2020年までの、カナダ、米国、メキシコから成る北米の自由貿易協定であり、自動車の輸出入が活発になされていた。
- 2 TPP11 : 太平洋隣接諸国などから成る自由貿易の枠組みであり、中国が主導的な役割を担っている。
- 3 ASEAN : 東南アジア諸国から構成される国家連合であるが、自由貿易に関する取り決めも有している。
- 4 MERCOSUR : 南米南部共同市場とも呼ばれ、域内の自由貿易を促進しつつ、域外には関税を課して経済上の地位を保とうとしている。

問6 日本の農業の説明として適切なものを、以下の選択肢から一つ選んでマークしなさい。17

- 1 政府は、農業の生産性の向上を目指して、1951年に農業基本法を制定し、農作物の選択的拡大、経営の大規模化・機械化など自立経営農家の育成をめざした。
- 2 1952年に始まった食糧管理制度に基づき、主食の米は政府が買い上げたため生産が増え続けたが、食生活の変化のなかで、大量の余剰米が発生し問題となった。
- 3 1970年代以降、政府は米の作付けを制限し、野菜・果樹などへの転作を奨励する減反政策をとるなど農政の転換をはかった。
- 4 農産物の市場開放要求が高まり、GATTのウルグアイ・ラウンドで、1999年に米の部分的輸入自由化に踏み切り、国内消費量の4～8%の範囲で輸入した。

III 次の文章を読み、以下の設問に答えなさい。

現代の国際社会は、主権国家を基本的な構成単位として成立している。主権国家とは、他の国家と対等の関係にあり、他国には干渉しないという（ア）原則を相互に承認している。国際社会には、世界全体を統治する単一の権力や權威が存在せず、各国家が外交や国際法を通じて秩序を維持しようとしている。この考え方が国際的に確立されたのは、（イ）条約以降である。この条約によって、国家同士が互いの主権を尊重するという原則が生まれ、国際社会の基本ルールとなった。

伝統的に国家の領域は領土・領海から構成されていたが、飛行機の発明によって国家の上空の権利の問題が浮かび上がり、第一次世界大戦後には領空主権が認められるようになった。このうち領空とは、（ウ）にあたる空間であり、国家の主権が完全に及ぶとされる。そのため、平和や安全を害しない限り、領海のように沿岸国の妨害なしに通行できる（エ）のような制度は領空では認められない。

科学技術の進歩とともに、人類の活動領域は拡大していき、領空よりもさらに上にある宇宙空間にも及ぶようになった。この宇宙空間については、国家の主権が及ばないとされている。これは1967年に発効した（オ）によって明文化されており、人類全体の利益のために平和的に利用されるべきだとされている。ただし、様々な主体による宇宙開発が進んでおり、新たな国際課題が生じている。

問1 空欄（ア）にあてはまる語句を、以下の選択肢から一つ選んでマークしなさい。18

- 1 内政不干涉
- 2 民族自決
- 3 外交特権
- 4 勢力均衡

問2 下線部(1)に関する説明として適切なものを、以下の選択肢から一つ選んでマークしなさい。19

- 1 国連は国家を束ねる世界政府として機能を有しており、国連の事務総長の決定に各国家は必ず従わなければならない。
- 2 国連憲章で定められているように、国家間の紛争は平和的手段を用いて解決することが求められる。
- 3 自国の安全を維持するためであれば、各国家は武力を用いて他国を併合することができる。
- 4 他国に派遣された大使や公使などの外交官は、どのような状況であっても派遣先の国が追放することはできない。

問3 空欄(イ)にあてはまる語句を、以下の選択肢から一つ選んでマークしなさい。20

- | | |
|------------|---------|
| 1 ウェストファリア | 2 ウィーン |
| 3 ヴェルサイユ | 4 ワシントン |

問4 下線部(2)の説明として適切なでないものを、以下の選択肢から一つ選んでマークしなさい。21

- 1 セルビア人青年によってオーストリア皇太子夫妻が殺害されたサラエボ事件が戦争のきっかけとなった。
- 2 初めての本格的な総力戦が戦われ、戦場だけでなく、一般市民も大きな影響を受けた。
- 3 飛行機以外にも、毒ガスや戦車などの新しい兵器が戦地で使われるようになった。
- 4 初めて核兵器が使用され、兵士だけでなく、一般市民にも大きな被害が生じた。

問5 空欄(ウ)にあてはまる文章を、以下の選択肢から一つ選んでマークしなさい。22

- 1 国家の領土の上空
- 2 国家の領海の上空
- 3 国家の領土・領海の上空
- 4 国家の領土・領海・排他的経済水域の上空

問6 空欄(エ)にあてはまる語句を、以下の選択肢から一つ選んでマークしなさい。23

- | | | | |
|---------|---------|--------|---------|
| 1 深海底制度 | 2 防空識別圏 | 3 接続水域 | 4 無害通航権 |
|---------|---------|--------|---------|

問7 下線部(3)に関する説明として適切なでないものを、以下の選択肢から一つ選んでマークしなさい。24

- 1 第二次世界大戦後、アメリカとソ連によって宇宙空間での競争が繰り広げられた。
- 2 宇宙空間は、大気圏(地球を取り巻く大気の層)よりもさらに上空の領域のことを指している。
- 3 科学技術の進歩が進んでいるが、いまだに宇宙空間での有人飛行を成功させた国はない。
- 4 宇宙空間における国際協力を推進するために国際宇宙ステーションが建設され、現在でも運用が続いている。

問8 空欄(オ)に当てはまる言葉として適切なものを、以下の選択肢から一つ選んでマークしなさい。25

- | | |
|-----------|------------|
| 1 宇宙条約 | 2 バリ国際航空条約 |
| 3 国連海洋法条約 | 4 国際民間航空条約 |

問9 下線部(4)に関する説明として適切なものを、以下の選択肢から一つ選んでマークしなさい。 26

- 1 宇宙空間や天体はいかなる国家の領有も認められない。
- 2 平和を維持するためであれば、宇宙の軍事利用は認められている。
- 3 宇宙空間に核兵器が大量に配備されているが、使用されたことはない。
- 4 宇宙空間の平和を維持するために、各国の警察が宇宙に常駐している。

問10 下線部(5)に関する説明として適切なでないものを、以下の選択肢から一つ選んでマークしなさい。 27

- 1 宇宙開発に参加する国家が増えているだけでなく、一般企業など国家以外の主体が参加することが増えている。
- 2 人工衛星が大量に打ち上げられ、宇宙ごみ（スペース・デブリ）が増加しており、どのように宇宙ごみの発生を防ぐか議論が進められている。
- 3 気象観測のための人工衛星の打ち上げは認められているが、位置情報を把握するGPSを運用するための人工衛星の打ち上げは認められていない。
- 4 宇宙空間の利用は国際法で定められているため、国家以外の主体を十分に規制することができず、法的な規制が不十分である。

IV 基本的人権に関する以下の設問に答えなさい。

問1 日本国憲法は、基本的人権について、様々な規定を置いている。その中で基本的人権の永久不可侵性を文言上明示している条文はいくつあるか。適切なものを、以下の選択肢から一つ選んでマークしなさい。 28

- 1 4つ 2 3つ 3 2つ 4 1つ

問2 基本的人権という用語そのものは日本国憲法において初めて明示的に文言上規定された。これは直接的にはある宣言文書に由来する。その宣言文書とは何か。適切なものを、以下の選択肢から一つ選んでマークしなさい。

29

- 1 太平洋宣言 2 ボツダム宣言
3 カイロ宣言 4 ラッセル・アインシュタイン宣言

問3 日本国憲法には人権といえども無制限ではなく、一定の制約があることが示されている。その制約が条文上定められている文言として適切なものを、以下の選択肢から一つ選んでマークしなさい。 30

- 1 公平 2 法律
3 公共の福祉 4 民主社会において必要なもの

問4 問3で選択した文言が規定されている日本国憲法の条文として正しい組み合わせはどれか。適切なものを、以下の選択肢から一つ選んでマークしなさい。 31

- 1 12条と13条 2 13条と22条
3 13条と29条 4 12条、13条、22条および29条

問5 問3で選択した文言が、「人権同士の衝突を調整する原理」として機能する例として**適切でないもの**を、以下の選択肢から一つ選んでマークしなさい。
32

- 1 「小学校の通学路にふんどし姿で祭りに参加する青年が写っているポスターが掲示されていること」と「その撤去を求める小学校のPTAの要求」
- 2 「商店街で朝からアモ行進を行うこと」と「普段通りに商売をすること」
- 3 「政治家の家族のプライバシーの問題」と「週刊誌の表現の自由」
- 4 「週刊誌の記事の表現の自由」と「政治家の名誉棄損問題」

問6 問3で選択した文言が、「経済的自由」の権利を制約する根拠となるものとして理解されることがある事例として**適切でないもの**を、以下の選択肢から一つ選んでマークしなさい。
33

- 1 ある大企業が業界をほぼ独占していたため、独占禁止法によって営業行為が制限された。
- 2 引っ越しから4か月転入届を忘れていたため転入先の自治体で行われた市長選挙に投票できなかった。
- 3 工場を建設しようとしたら、工場建設の許可が下りなかった。
- 4 薬局が、隣接の薬局と距離が近すぎるという理由で開設許可が下りなかったのは憲法違反であるという判決がある。

問7 日本国憲法20条は政教分離を規定していると解釈されている。最高裁判所の判決の中で、「政教分離に違反しない」という結論が出されているものは次のうちどれか。最も適切なものを、以下の選択肢から一つ選んでマークしなさい。
34

- | | |
|-----------|-----------|
| 1 愛媛玉串料訴訟 | 2 空知太神社訴訟 |
| 3 孔子廟訴訟 | 4 津地鎮祭訴訟 |

問8 三菱樹脂事件はどういう事件であったか。適切なものを、以下の選択肢から一つ選んでマークしなさい。
35

- 1 三菱樹脂という企業が発刊した社史が、ある個人の名誉を棄損していることが争われた事件
- 2 三菱樹脂という企業が、女性にのみ男性よりも5歳若い定年を設けていた事件
- 3 三菱樹脂という企業が、学生運動の経歴を採用の際に会社に申告しなかった社員を、そのことを理由に試用期間経過後に本採用を取り消された事件
- 4 三菱樹脂という企業が、脱税した容疑について争った事件

問9 大日本帝国憲法（明治憲法）時代に保障されていた権利として**適切でないもの**を、以下の選択肢から一つ選んでマークしなさい。
36

- 1 学問の自由 2 表現の自由 3 信教の自由 4 人身の自由

問10 憲法25条は「健康で文化的な最低限度の生活を営む権利」に関する規定を置いている。判決が確定した際に、「25条に違反する」という結論が出されているものは次のうちどれか。最も適切なものを、以下の選択肢から一つ選んでマークしなさい。
37

- 1 朝日訴訟（月600円（裁判当時）の生活保護費は25条の基準を満たしているか）
- 2 堀木訴訟（障害年金と児童扶養手当の併給禁止は認められるか）
- 3 生活保護費預貯金訴訟（生活保護費の貯蓄ができるか・加藤判決とも）
- 4 食糧管理法違反事件（第二次世界大戦直後に米を買入れ自宅へ持ち帰る途中で検査され懲役4ヶ月の判決を受けたことにより、その根拠となる食糧管理法が25条に反するかが争われた事件）